

## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年4月11日

東

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所  
コード番号 2882 URL https://www.eat-and.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長○○○ (氏名) 仲田 浩康  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 椎木 孝 (TEL) 03-5769-5050  
定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	35,922	8.7	1,059	15.8	1,068	1.5	△106	—
2023年2月期	33,033	7.0	915	9.7	1,053	△28.7	385	△50.2

(注) 包括利益 2024年2月期 △153百万円(—%) 2023年2月期 350百万円(△55.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2024年2月期	円 銭 △9.82	円 銭 —	% △1.2	% 4.4	% 3.0
2023年2月期	37.91	37.87	4.9	4.8	2.8

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年2月期	百万円 25,597	百万円 10,177	% 39.6	円 銭 894.30
2023年2月期	23,133	8,139	34.9	794.80

(参考) 自己資本 2024年2月期 10,133百万円 2023年2月期 8,081百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2024年2月期	百万円 2,077	百万円 △3,412	百万円 2,389	百万円 2,618
2023年2月期	1,272	△3,626	2,275	1,558

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00	百万円 101	% 26.4	% 1.2
2024年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	110	—	1.1
2025年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		9.0	

## 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	7.5	660	6.0	660	4.0	893	146.9	78.83
通期	39,100	8.8	1,280	20.8	1,280	19.8	1,265	—	111.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	11,331,813株	2023年2月期	10,169,506株
2024年2月期	959株	2023年2月期	959株
2024年2月期	10,831,777株	2023年2月期	10,164,982株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、日常生活の制約や社会活動への制限が緩和され、消費活動が正常化に向かい、緩やかな回復傾向が見受けられています。しかしながら、依然として日米の金利差や貿易赤字等を背景にした円安、ウクライナ情勢等の長期化の影響を受け原材料やエネルギーコストが高騰し、国内においては急激な物価上昇等もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場および中華カテゴリーは前年を上回り、堅調に推移しております。また、外食市場については、人流の回復に伴い着実な回復を見せております。

このような状況下、食品事業においては、主力商品である「大阪王将 羽根つき餃子」「大阪王将 ぷるもち水餃子」の更なる拡販および新商品投入により売上拡大を図った一方で、昨今の原材料、物流コスト、エネルギーコストの上昇を受け、2023年10月に一部商品の価格改定を行い、収益の改善を進めました。外食事業においては、主力の「大阪王将」ブランドでは元祖餃子の成形や一部食材の仕込みを行うセントラルキッチン（埼玉県羽生市）からの供給店舗数および稼働率が進捗し、関東圏ドミナント出店の基盤構築を進めました。新規事業においては「北海道めんこい鍋 くまちゃん温泉」の海外展開および台湾、中国において冷凍餃子の販売を開始し、積極的な海外への展開に取り組みました。

また、メーカーとしての心臓部である生産工場においては、新設した関東第三工場における国内最大最速級の焼き餃子製造ラインは計画通り稼働ができており、2024年3月には「大阪王将 羽根つき餃子」および「大阪王将 たれつき肉焼売」のハイブリッド式製造ラインの稼働を開始しており、引き続き更なる自社製造量の拡大、効率化に取り組んで参ります。この結果、当連結会計年度の売上高は359億22百万円（前期比8.7%増）、営業利益は10億59百万円（前期比15.8%増）と株式上場後過去最高益となりました。

一方、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の収入を営業外収益として計上していたことにより、経常利益は10億68百万円（前期比1.5%増）、関東第一工場出火に伴う特別損失および出火に伴う受取保険金の一部を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1億6百万円の結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### ① 食品事業

食品事業につきましては、「大阪王将 羽根つき餃子」および「大阪王将 ぷるもち水餃子」に続く新商品の投入による餃子カテゴリーの強化に加え、「大阪王将 なにわのジュシー焼売」を始めとする中華カテゴリー強化に努めました。昨今の原材料、物流コスト、エネルギーコストの上昇を受け、2023年10月に一部商品の価格改定を行い、収益の改善を進めました。また、関東第三工場の稼働は計画通りに進捗しており、2024年3月には「大阪王将 羽根つき餃子」および「大阪王将 たれつき肉焼売」のハイブリッド式製造ラインの稼働を開始しており、引き続き更なる自社製造量の拡大、効率化に取り組んでまいります。その結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は214億33百万円（前期比6.9%増）、セグメント利益は12億75百万円（前期比2.4%増）となりました。

#### ② 外食事業

外食事業につきましては、人流の回復に伴い各業態が着実な回復を果たしました。主力の「大阪王将」ブランドにおいては、セントラルキッチン（埼玉県羽生市）からの供給店舗数および稼働率が進捗し、関東圏ドミナント出店の基盤構築が進み、調理ロボ「I-Robo」の導入等、様々な施策による店舗収益力の向上に努めました。また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン（山梨県甲州市）を新設し、冷凍パン、冷凍生地の製造を開始いたしました。同商材を活用した新モデル「R Baker mini」を積極的に店舗展開してまいります。その結果、当連結会計年度においては、売上高は144億88百万円（前期比11.6%増）、営業利益は2億80百万円（前期比353.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、加盟店12店舗（うち海外5店舗）、直営店10店舗（うち海外1店舗）の計22店舗（うち海外6店舗）を出店した一方、加盟店26店舗（うち海外5店舗）、札幌みそぎょうぎ無人店12店舗を含む直営店17店舗（うち海外2店舗）の計43店舗（うち海外7店舗）を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は、加盟店341店舗（うち海外20店舗）、直営店101店舗（うち海外8店舗）の計442店舗（うち海外28店舗）となっております。また、運営形態変更に伴い6店舗を直営店から加盟店へ、1店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2023年2月28日)			当連結会計年度末 (2024年2月29日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	46	304	350	43	294	337
ラーメン	11	12	23	14	10	24
ベーカリー・カフェ	21	11	32	20	12	32
一品香	8	2	10	9	2	11
その他業態	18	1	19	7	3	10
海外	9	20	29	8	20	28
合計	113	350	463	101	341	442

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債および純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末より24億64百万円増加し、255億97百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より16億12百万円増加し、113億64百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加10億59百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億20百万円、流動資産のその他の増加5億16百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より8億51百万円増加し、142億33百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加4億56百万円、投資その他の資産の増加2億30百万円によるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末より4億25百万円増加し、154億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より6億4千万円増加し、109億53百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加3億70百万円、流動負債のその他の増加2億29百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1億78百万円減少し、44億67百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末より20億38百万円増加し、101億77百万円となりました。主な要因は、新株発行に伴う資本金、資本剰余金の増加22億60百万円、利益剰余金の減少2億11百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.6%（前連結会計年度末34.9%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10億59百万円増加し、26億18百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億77百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上13億31百万円、減損損失の計上1億86百万円、出火に伴う特別損失14億54百万円の計上、出火に伴う受取保険金6億41百万円の計上、消費税等の還付による収入1億99百万円、仕入債務の増加による収入69百万円があった一方、棚卸資産の増加による支出1億25百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34億12百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は23億89百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入8億円、短期借入金の増加3億70百万円、新株の発行による収入21億97百万円があった一方、長期借入金の返済による支出9億55百万円、配当金の支払額1億5百万円があったことによるものであります。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2023年2月	2024年2月
自己資本比率（%）	34.9	39.6
時価ベースの自己資本比率（%）	98.1	90.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	4.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	103.4	86.0

（注）1. 上記指標の計算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

## (4) 今後の見通し

2024年度の当社グループを取り巻く経営環境は、ロシア・ウクライナ情勢および中東情勢の緊迫化による経済への影響は大きく、国内においても物流業界における2024年問題、賃上げが進む一方での人材不足等、依然として厳しい経営環境が続くことが想定されます。

当社グループは、今後の更なる成長を見据え、食品事業につきましては、関東第三工場での「大阪王将 羽根つき餃子」および「大阪王将 たれつき肉焼売」の製造が可能となるハイブリッド式製造ラインの導入（増設）等、更なる供給体制の拡大を図るとともに、関東第三工場に隣接する形で自社大型物流施設となる関東ロジスティクススペース（略称 KLB）を建設し、物流費等の抑制に努めてまいります。

また、西日本エリアの生産体制強化を企図し、都城インター工業団地桜木地区G区画（敷地面積 8,259.88㎡）の優先交渉権を取得いたしました。これにより、西日本エリアでの新たな供給拠点として宮崎県都城市に新工場建設を進め、2026年の操業開始を目指します。

外食事業につきましては、主力の「大阪王将」ブランドは羽生セントラルキッチンおよびロボティクスを最大限活用し、関東ドミナント出店（直営店、加盟店）を積極的に進め、更なる成長を目指します。また、ベーカリー・カフェ業態の「R Baker」では冷凍パン、冷凍生地を活用したスモールパッケージ「R Baker mini」の加盟展開を進め、新規事業と位置付けております海外事業につきましては、中国での袁記食品集団、美味投資有限公司との協業を開始し、業績および店舗の拡大を進めてまいります。これらの取り組みにより、2025年2月期の業績につきましては、売上高391億円（前期比8.8%増）、営業利益12億80百万円（前期比20.8%増）、経常利益12億80百万円（前期比19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億65百万円となる見通しです。

なお、本日、「中期経営計画の期間延長に関するお知らせ」を公表いたしました。

## (中期経営計画の期間延長の背景)

当社グループは2022年4月12日に2024年度を最終年度とする中期3カ年経営計画「Sustainable Growth2024」を公表し、経営目標達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら策定時と比較し、原材料、エネルギーコストの上昇等、国内における事業環境が大きく変化いたしました。

食品事業の拡大は計画に沿って順調に進捗している一方で、外食事業においては「大阪王将」の店舗数が減少したことにより外食事業の再生に遅れが生じました。また、新規事業である「海外（アジア）事業」においては、コロナによる事業運営の制約により進捗が遅れを取ったことから、当初の中期3カ年経営計画最終年度（2024年度（2025年2月期））における経営目標の達成が困難と判断し、経営目標達成の最終年度を2026年度（2027年2月期）へと期間の延長をすることといたしました。

## (経営目標)

	2026年度 (2027年2月期)
売上高	500億円
営業利益	25億円
営業利益率	5%
ROE（自己資本利益率）	8%
EPS（1株当たり当期純利益）	100円
外食事業店舗数	650店舗 (国内 550店舗) (海外 100店舗)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,558	2,618
売掛金	6,086	5,995
商品及び製品	1,161	1,166
原材料及び貯蔵品	321	441
その他	624	1,141
流動資産合計	9,751	11,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,393	5,971
機械装置及び運搬具	3,166	2,710
工具、器具及び備品	545	582
土地	1,080	1,080
リース資産	12	5
建設仮勘定	293	1,597
有形固定資産合計	11,492	11,949
無形固定資産		
ソフトウェア	147	147
その他	13	177
無形固定資産合計	160	325
投資その他の資産		
投資有価証券	18	21
繰延税金資産	618	851
その他	1,100	1,093
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,729	1,959
固定資産合計	13,381	14,233
資産合計	23,133	25,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,254	2,325
短期借入金	1,794	2,164
1年内返済予定の長期借入金	902	881
未払金	3,118	2,998
未払法人税等	137	178
賞与引当金	197	233
役員賞与引当金	45	47
返金負債	1,015	992
修繕引当金	—	18
その他	882	1,112
流動負債合計	10,348	10,953
固定負債		
長期借入金	3,272	3,137
退職給付に係る負債	185	214
その他	1,188	1,115
固定負債合計	4,645	4,467
負債合計	14,994	15,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,029	3,159
資本剰余金	1,960	3,089
利益剰余金	4,078	3,867
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,067	10,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	8
為替換算調整勘定	9	15
退職給付に係る調整累計額	0	△5
その他の包括利益累計額合計	14	17
新株予約権	22	3
非支配株主持分	34	41
純資産合計	8,139	10,177
負債純資産合計	23,133	25,597

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	33,033	35,922
売上原価	19,657	21,596
売上総利益	13,375	14,326
販売費及び一般管理費	12,460	13,266
営業利益	915	1,059
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	—	79
補助金収入	126	1
解約金収入	25	39
その他	11	14
営業外収益合計	163	136
営業外費用		
新株予約権発行費	—	16
支払利息	22	25
修繕費	—	57
修繕引当金繰入額	—	18
その他	3	11
営業外費用合計	25	128
経常利益	1,053	1,068
特別利益		
固定資産売却益	0	4
国庫補助金受贈益	58	—
新株予約権戻入益	—	16
出火に伴う受取保険金	—	641
特別利益合計	58	662
特別損失		
固定資産圧縮損	58	—
固定資産除売却損	10	8
店舗閉鎖損失	32	32
減損損失	295	186
出火に伴う特別損失	—	1,454
その他	—	23
特別損失合計	397	1,706
税金等調整前当期純利益	714	24
法人税、住民税及び事業税	369	416
法人税等調整額	△8	△232
法人税等合計	361	184
当期純利益又は当期純損失(△)	352	△159
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△32	△52
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	385	△106

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	352	△159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	△0	7
退職給付に係る調整額	△2	△6
その他の包括利益合計	△2	5
包括利益	350	△153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383	△103
非支配株主に係る包括利益	△32	△50

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,016	1,947	3,816	△0	7,779
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	12	12			25
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			385		385
連結範囲の変動			△22		△22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	12	12	261	—	287
当期末残高	2,029	1,960	4,078	△0	8,067

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3	5	3	12	13	—	7,805
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							—
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）							25
剰余金の配当							△101
親会社株主に帰属する当期純利益							385
連結範囲の変動							△22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4	△2	2	9	34	46
当期変動額合計	0	4	△2	2	9	34	334
当期末残高	4	9	0	14	22	34	8,139

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,029	1,960	4,078	△0	8,067
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,117	1,117			2,235
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	12	12			25
剰余金の配当			△104		△104
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△106		△106
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,130	1,129	△211	—	2,047
当期末残高	3,159	3,089	3,867	△0	10,115

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4	9	0	14	22	34	8,139
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							2,235
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）							25
剰余金の配当							△104
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△106
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5	△6	3	△19	6	△9
当期変動額合計	4	5	△6	3	△19	6	2,038
当期末残高	8	15	△5	17	3	41	10,177

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	714	24
減価償却費	1,139	1,331
減損損失	295	186
店舗閉鎖損失	32	32
出火に伴う特別損失	—	1,454
出火に伴う受取保険金	—	△641
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△481	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	2
返金負債の増減額 (△は減少)	97	△23
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	22	25
固定資産除売却損益 (△は益)	10	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	93
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△97	△125
仕入債務の増減額 (△は減少)	150	69
未払金の増減額 (△は減少)	△14	△138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144	△106
預り保証金の増減額 (△は減少)	△60	△4
長期未払金の増減額 (△は減少)	487	△4
その他	12	94
小計	1,745	2,334
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△12	△24
法人税等の支払額	△636	△305
消費税等の還付額	—	199
出火に伴う損失の支払額	—	△127
契約中途解約金の受取額	175	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272	2,077

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,625	△3,312
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△24	△51
投資有価証券の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	△52	△78
差入保証金の回収による収入	75	26
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,626	△3,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	803	370
長期借入れによる収入	2,200	800
長期借入金の返済による支出	△613	△955
新株の発行による収入	—	2,197
非支配株主からの払込みによる収入	—	56
配当金の支払額	△101	△105
リース債務の返済による支出	△12	△7
ストックオプションの行使による収入	—	20
新株予約権の発行による収入	—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,275	2,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76	1,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,622	1,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,558	2,618

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、新株予約権の権利行使により、資本金および資本準備金が1,117百万円それぞれ増加しております。

また、2023年5月26日開催の取締役会決議により、2023年6月23日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、資本金および資本準備金が12百万円それぞれ増加しております。

この結果、当連結会計年度末において資本金が3,159百万円、資本準備金が3,092百万円となっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および当社の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2023年6月23日に払い込みが完了いたしました。

## (1) 発行の目的および理由

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。(以下「対象取締役」という。))に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議しました。また、2022年5月27日開催の第45回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額60,000千円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社普通株式を発行又は処分することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

## (2) 発行の概要

(1) 払込期日	2023年6月23日
(2) 発行する株式の種類および数	当社普通株式 11,507株
(3) 発行価額	1株につき 2,185円
(4) 発行総額	25,142,795円
(5) 株式の割当ての対象者およびその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。)6名 11,507株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、事業会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業会社を基礎とし、製品・サービス別の類似性等に基づき、「食品事業」および「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店への販売ならびにECビジネス物品販売サイトを活用した「大阪王将」ブランドの冷凍食品等の販売をしております。「外食事業」は、「大阪王将」を中心とした外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格や製造原価等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,053	12,901	32,955	—	32,955
その他の収益	—	77	77	—	77
外部顧客への売上高	20,053	12,979	33,033	—	33,033
セグメント間の内部売上高 または振替高	860	—	860	△860	—
計	20,913	12,979	33,893	△860	33,033
セグメント利益	1,246	61	1,307	△392	915
セグメント資産	17,158	4,066	21,225	1,908	23,133
その他の項目					
減価償却費	736	403	1,139	—	1,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,391	639	4,030	27	4,058

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△392百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,908百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金（現金及び預金）および繰延税金資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,433	14,395	35,829	—	35,829
その他の収益	—	93	93	—	93
外部顧客への売上高	21,433	14,488	35,922	—	35,922
セグメント間の内部売上高 または振替高	967	—	967	△967	—
計	22,400	14,488	36,889	△967	35,922
セグメント利益	1,275	280	1,555	△495	1,059
セグメント資産	18,230	4,496	22,727	2,870	25,597
その他の項目					
減価償却費	907	424	1,331	—	1,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,541	503	3,044	196	3,241

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△495百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,870百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金（現金及び預金）および繰延税金資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,299	食品事業
伊藤忠商事株式会社	3,200	食品事業

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,657	食品事業
伊藤忠商事株式会社	3,290	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	295	295

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	186	186

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産	794.80円	894.30円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	37.91円	△9.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.87円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	385	△106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	385	△106
普通株式の期中平均株式数(株)	10,164,982	10,831,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,745	—
(うち新株予約権(株))	(10,745)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。